

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金預金	221,018,537	工事未払金	940,700,759
受取手形	44,109,500	買掛金	115,548,826
完成工事未収入金	1,039,338,122	未払金	0
売掛金	250,132,810	未払費用	66,081,586
商品	0	未成工事受入金	692,164,637
未成工事支出金	656,073,543	預り金	161,561,067
立替金	1,473,397	仮受金	2,198,105
未収入金	53,466	未払法人税等	21,581,100
前払費用	12,191,886	仮受消費税	6,946,900
仮払金	6,665,221	賞与引当金	7,500,000
仮払消費税	0	役員賞与引当金	4,000,000
その他流動資産	1,850,790	完成工事補償引当金	5,823,019
繰延税金資産（流動）	6,680,975		
短期貸付金	50,621,032	流動負債合計	2,024,105,999
貸倒引当金	-1,260,000		
流動資産合計	2,288,949,279		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	23,997,675
建物	54,200,141	固定負債合計	23,997,675
構築物	3,541		
工具器具・備品	15,316,404		
土地	26,102,240	負債合計	2,048,103,674
無形固定資産			
その他無形固定資産	43,042,202	純資産の部	
投資等		株主資本	
敷金・保証金	49,211,807	資本金	100,000,000
繰延税金資産（固定）	11,781,425	利益剰余金	
その他投資等	11,810,559	利益準備金	25,000,000
固定資産合計	211,468,319	その他利益剰余金	327,313,924
		(繰越利益剰余金)	(327,313,924)
		(当期純利益)	(70,661,617)
		純資産合計	452,313,924
資産合計	2,500,417,598	負債・純資産合計	2,500,417,598

注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため個別の債権について回収可能性を検討し、回収見込額を計上している他、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に支給する退職金に備えるため、期末要支給額を計上しております。

完成工事補償引当金・・・引渡の完了した工事に対して行う補修に備えるため、補修費の法定割合に基づき計上しております。

(3) その他の計算書類の作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式を採用しております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部に相当する金額は、452,313,924円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来方法に比べて、販売費及び一般管理費が4,000,000円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。